

【意見の概要とそれに対する市の考え方】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	<p>(P9) 4地域の持続的発展の基本方針について、文章中段以下「今後、本市の持続的発展に向けた取組にあたっては、(中略)形成を目指す。」の文章と、「併せて、近年(中略)実現を目指す。」・「また、SDGs(中略)目指していくこととする。」の3段落は、一番目の段落の文章と、以下の2段落を統合して箇条書きで記載したほうが、理解がし易いように思います。</p>	<p>表現方法のご提案であり、ご意見として参考とさせていただきます。</p>
2	<p>(P12) 1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成(2) その対策について、移住・定住を促進することは、今後それを求める人の増加もあると考えます。但し、5年後にはまだ無いとは思いますが、将来的には、残念ながら、海面上昇が生じる恐れは皆無ではありません。</p> <p>そこで、移住先の土地利用は、海拔が比較的高い地域へ優先的に空き家バンク事業の対象家屋を検索して行くことを提案します。先の豪雨災害で、造成地の拡大も、慎重な検証が求められますが、少しでも、津波や海面上昇による高潮等の影響が日本海側でも侮らないで、予見性を以て対策を講じていくことを提案します。</p>	<p>空き家バンク事業へのご提案であり、ご意見として参考とさせていただきます。</p>
3	<p>(P15) 2産業の振興(2) その対策イ 林業の項目の中に、増植林の計画が記載されていません。持続可能な施策としては、大きな欠落だと考えます。伐採計画の実施よりも先行して、植林計画を策定していくことが重要と考えます。森づくり基本計画との整合も考慮しつつ、行政が調整役になって、民間林所有者との交渉対応を助言指導する研究活動や、検討会議等をしていく必要があると考えます。</p> <p>明治神宮の森林は、その造園計画が持続可能な森林形成の典型だと聞いた事があります。そうした技術を手本にして、森林の造成計画を立てることが出来れば、環境保全への国際的な関心が高まる中で、有意義な林業振興に役立つのではないかと考えます。</p> <p>とにかく、増林のための植林も併行する計画が計画のテーマにも敵うと考えます。利用できる材が今は多くあっても、今後の植林計画を厳密にしておかないと、異常気象や地震等の自然災害の減災効果が低くなります。さらには、河川や海洋の水質悪化で、水産業にも悪影響が想定されます。そうした観点からの計画を求めます。</p>	<p>ご意見のとおり、森林には国土の保全や水資源の涵養、温暖化防止対策等の多様な機能が期待されております。また、ご意見にあるとおり、森林を適正に管理することは、災害の発生を防ぐことにもつながると言われています。このため、森林資源の有効活用と地域の特性に応じた造林や間伐等の計画的な森林整備の必要性を記載しているところであり、ご意見については記載されているものと考えます。</p>

【意見の概要とそれに対する市の考え方】

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
4	<p>(P15～P16)2産業の振興(2)その対策ウ水産業について、漁業資源確保の面で、「海面及び内水面における放流事業を通して、資源管理型漁業及び栽培型漁業を推進する」とありますが、気がかりがあります。現在導入が検討されている洋上風力発電事業の導入計画が、県内外で見られます。日本海側沿岸の沖合僅か1～5キロ程の範囲に、高層建築級の高さの風力発電機が複数機設置される可能性があります。村上市では、江戸時代から引き継ぐ世界的にも誇れる鮭の回帰性を活用した漁業の文化があります。そのうえ、鮎などの観光漁業も大都市圏からは人気があります。漁業法の改正により、今後、大企業による水産業の寡占化が促進しないとも限りません。地元の中小漁業の保持拡大を目指すのであれば、海洋の変化を見据えた漁業影響調査が独自に検討される必要があると考えます。より望ましいのは、農林業への影響も含めた調査だと思えます。とにかく海川山は生態系からは関係が深いことは周知のことです。</p> <p>環境アセスメントは、発電事業者によるものですから、その中での調査がどのくらい敵うかが不明です。過疎地の基盤的な第1次産業の農林水産業の衰退を促進しないように、影響調査と対策の研究措置を盛り込むことが市にとっては重要と考えます。</p>	<p>本計画では過疎地域の現状の課題から将来の産業振興の方針を計画するものであり、ご意見は参考とさせていただきます。</p> <p>なお、洋上風力発電事業が漁業等に与える影響については、県を事務局とする「新潟県洋上風力発電導入研究会」や「村上市・胎内市沖地域部会」において、各種影響調査や関係者、有識者との協議等により、科学的分析が行われるものと考えており、本市も関係者の一員として協議等に参加し、漁業への影響等についても十分留意してまいります。</p>